

日本公認会計士協会が公表する実務指針等の公表物の体系及び名称(平成28年9月30日現在)

< 報告書 >

業種、業界、分野を問わず基本となるもので、かつ、監査又は会計に関する基準の設定主体からの委任を受けたもの
廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|---|-------|--|-------------|
| 【監査基準委員会】 | | | |
| 委員会報告書 | 序 | 監査基準委員会報告書の体系及び用語 | 平成28年1月26日 |
| 委員会報告書 | 200 | 財務諸表監査における総括的な目的 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 210 | 監査業務の契約条件の合意 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 220 | 監査業務における品質管理 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 230 | 監査調査 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 240 | 財務諸表監査における不正 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 250 | 財務諸表監査における法令の検討 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 260 | 監査役等とのコミュニケーション | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 265 | 内部統制の不備に関するコミュニケーション | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 300 | 監査計画 | 平成23年12月22日 |
| 委員会報告書 | 315 | 企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 320 | 監査の計画及び実施における重要性 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 330 | 評価したリスクに対応する監査人の手続 | 平成25年6月17日 |
| 委員会報告書 | 402 | 業務を委託している企業の監査上の考慮事項 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 450 | 監査の過程で識別した虚偽表示の評価 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 500 | 監査証拠 | 平成23年12月22日 |
| 委員会報告書 | 501 | 特定項目の監査証拠 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 505 | 確認 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 510 | 初年度監査の期首残高 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 520 | 分析的手続 | 平成23年12月22日 |
| 委員会報告書 | 530 | 監査サンプリング | 平成23年12月22日 |
| 委員会報告書 | 540 | 会計上の見積りの監査 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 550 | 関連当事者 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 560 | 後発事象 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 570 | 継続企業 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 580 | 経営者確認書 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 600 | グループ監査 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 610 | 内部監査の利用 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 620 | 専門家の業務の利用 | 平成23年12月22日 |
| 委員会報告書 | 700 | 財務諸表に対する意見の形成と監査報告 | 平成26年4月4日 |
| 委員会報告書 | 705 | 独立監査人の監査報告書における除外事項付意見 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 706 | 独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 710 | 過年度の比較情報 - 対応数値と比較財務諸表 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 720 | 監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任 | 平成23年12月22日 |
| 委員会報告書 | 800 | 特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査 | 平成26年4月4日 |
| 委員会報告書 | 805 | 個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査 | 平成26年4月4日 |
| 委員会報告書 | 810 | 要約財務諸表に関する報告業務 | 平成28年1月26日 |
| 委員会報告書 | 900 | 監査人の交代 | 平成27年5月29日 |
| 委員会報告書 | 910 | 中間監査 | 平成25年6月17日 |
| 【品質管理基準委員会】 | | | |
| 委員会報告書 | 1 | 監査事務所における品質管理 | 平成27年5月29日 |
| 【会計制度委員会】 | | | |
| 委員会報告 | 4 | 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針 | 平成26年11月4日 |
| 委員会報告 | 6 | 連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針 | 平成28年3月25日 |
| 委員会報告 | 7 | 連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針 | 平成26年11月28日 |
| 委員会報告 | 7(追補) | 株式の間接所有に係る資本連結手続に関する実務指針 | 平成26年11月28日 |
| 委員会報告 | 8 | 連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針 | 平成26年11月28日 |
| 委員会報告 | 9 | 持分法会計に関する実務指針 | 平成26年11月28日 |
| 委員会報告 | 10 | 個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針 | 平成28年3月25日 |
| 委員会報告 | 11 | 中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針 | 平成28年3月25日 |
| 委員会報告 | 12 | 研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針 | 平成26年11月28日 |
| 委員会報告 | 14 | 金融商品会計に関する実務指針 | 平成28年3月25日 |
| 【監査・保証実務委員会】 | | | |
| 委員会報告 | 73 | 訴訟事件等に係わるリスク管理体制の評価及び弁護士への確認に関する実務指針 | 平成14年7月29日 |
| 委員会報告 | 76 | 後発事象に関する監査上の取扱い | 平成21年7月8日 |
| 委員会報告 | 82 | 財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い | 平成24年6月15日 |
| 委員会報告 | 83 | 四半期レビューに関する実務指針 | 平成28年2月26日 |
| 直接、基準設定主体から委任を受けたものではないが、内容から判断して監査基準委員会報告書と同様の分類として取り扱う。 | | | |

< 実務指針 >

業種、業界、分野を問わず基本となるもの（「報告書」としたものを除く。）

特定の業種、業界、分野を対象とするもの

廃止を検討すべきもの等については掲載していません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|---------------------|----|--|-------------------|
| 【監査基準委員会】 | | | |
| 実務指針 | 1 | 保証実務指針2400 財務諸表のレビュー業務 | 平成 28 年 1 月 26 日 |
| 【会計制度委員会】 | | | |
| 委員会報告 | 3 | ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示 | 平成 26 年 11 月 28 日 |
| 委員会報告 | 5 | 連結財務諸表におけるリース取引の会計処理に関する実務指針 | 平成 26 年 11 月 28 日 |
| 委員会報告 | 15 | 特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針 | 平成 26 年 11 月 4 日 |
| - | - | 税効果会計に関する Q & A | 平成 28 年 3 月 25 日 |
| - | - | 研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する Q & A | 平成 26 年 11 月 28 日 |
| - | - | 退職給付会計に関する Q & A 新会計基準等の適用に伴い、段階的に廃止 | 平成 25 年 2 月 27 日 |
| - | - | 金融商品会計に関する Q & A | 平成 27 年 4 月 14 日 |
| - | - | 特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針についての Q & A | 平成 26 年 11 月 4 日 |
| - | - | 土地再評価差額金の会計処理に関する Q & A | 平成 28 年 3 月 25 日 |
| 【監査・保証実務委員会】 | | | |
| 委員会報告 | 27 | 関係会社間の取引に係る土地・設備等の売却益の計上についての監査上の取扱い | 昭 和 52 年 8 月 8 日 |
| 実務指針 | 42 | 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い | 平成 23 年 3 月 29 日 |
| 委員会報告 | 43 | 圧縮記帳に関する監査上の取扱い | 昭 和 58 年 3 月 29 日 |
| 実務指針 | 52 | 連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用等に係る監査上の取扱い | 平成 26 年 1 月 14 日 |
| 実務指針 | 56 | 親子会社間の会計処理の統一に関する監査上の取扱い | 平成 26 年 1 月 14 日 |
| 実務指針 | 58 | 個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い | 平成 26 年 1 月 14 日 |
| 実務指針 | 61 | 債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い | 平成 23 年 3 月 29 日 |
| 実務指針 | 63 | 諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い | 平成 23 年 3 月 29 日 |
| 実務指針 | 68 | 監査人から引受事務幹事会社への書簡について | 平成 28 年 6 月 17 日 |
| 委員会報告 | 69 | 販売用不動産等の評価に関する監査上の取扱い | 平成 21 年 2 月 17 日 |
| 委員会報告 | 71 | 子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い | 平成 13 年 4 月 17 日 |
| 委員会報告 | 74 | 継続企業の前提に関する開示について | 平成 21 年 4 月 21 日 |
| 実務指針 | 77 | 追加情報の注記について | 平成 23 年 3 月 29 日 |
| 実務指針 | 78 | 正当な理由による会計方針の変更等に関する監査上の取扱い | 平成 23 年 3 月 29 日 |
| 実務指針 | 81 | 減価償却に関する当面の監査上の取扱い | 平成 24 年 2 月 14 日 |
| 実務指針 | 84 | 中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性 | 平成 23 年 5 月 17 日 |
| 実務指針 | 85 | 監査報告書の文例 | 平成 28 年 2 月 26 日 |
| 実務指針 | 86 | 受託業務に係る内部統制の保証報告書 | 平成 23 年 12 月 22 日 |
| 実務指針 | 87 | 「親子会社間の会計処理の統一に関する監査上の取扱い」に関する Q & A | 平成 26 年 1 月 14 日 |
| 実務指針 | 88 | 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の留意点についての Q & A | 平成 24 年 3 月 22 日 |
| 実務指針 | 89 | 産業競争力強化法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い | 平成 26 年 6 月 3 日 |
| 実務指針 | 90 | 特別目的会社を利用した取引に関する監査上の留意点についての Q & A | 平成 26 年 11 月 4 日 |
| 実務指針 | 91 | 工事進行基準等の適用に関する監査上の取扱い | 平成 27 年 4 月 30 日 |
| 実務指針 | 92 | 専門業務実務指針4400 合意された手続業務に関する実務指針 | 平成 28 年 4 月 27 日 |
| 【業種別委員会】 | | | |
| 実務指針 | 7 | 生命保険相互会社における監査報告書の文例について | 平成 24 年 3 月 22 日 |
| 委員会報告 | 11 | 大口供給を行う一般ガス事業における部門別収支計算書に関する公認会計士等による合意された手続業務に係る実務指針 | 平成 27 年 3 月 31 日 |
| 実務指針 | 14 | 投資信託及び投資法人における監査上の取扱い | 平成 28 年 2 月 29 日 |
| 委員会報告 | 19 | リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い | 平成 12 年 11 月 14 日 |
| 委員会報告 | 21 | 保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い | 平成 12 年 11 月 16 日 |
| 実務指針 | 23 | 専門業務実務指針4460 投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針 | 平成 28 年 8 月 4 日 |
| 委員会報告 | 24 | 銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い | 平成 14 年 2 月 13 日 |
| 委員会報告 | 25 | 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い | 平成 14 年 7 月 29 日 |
| 委員会報告 | 26 | 保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い | 平成 14 年 9 月 3 日 |
| 委員会報告 | 29 | 鉄道業における工事負担金等の圧縮記帳処理に係る監査上の取扱い | 平成 15 年 1 月 16 日 |
| 実務指針 | 30 | 自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い | 平成 26 年 5 月 13 日 |
| 実務指針 | 32 | 資本的劣後ローン等に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本的劣後ローン等に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い | 平成 24 年 1 月 12 日 |
| 実務指針 | 33 | 信用金庫等における監査報告書の文例について | 平成 24 年 1 月 12 日 |

< 実務指針 >

業種、業界、分野を問わず基本となるもの（「報告書」としたものを除く。）

特定の業種、業界、分野を対象とするもの

廃止を検討すべきもの等については掲載していません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|--------------|----|---|-------------|
| 実務指針 | 35 | 農業信用保証保険法による農業信用基金協会の監査に当たったの監査上の取扱い | 平成27年4月14日 |
| 実務指針 | 36 | グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証に関する実務指針 | 平成23年6月7日 |
| 実務指針 | 37 | 消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い | 平成24年5月15日 |
| 実務指針 | 38 | 投資事業有限責任組合における会計上及び監査上の取扱い | 平成27年3月31日 |
| 実務指針 | 39 | 銀行等金融機関における財務報告に係る内部統制の監査の留意事項（中間報告） | 平成23年8月10日 |
| 実務指針 | 40 | 金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて | 平成26年4月15日 |
| 実務指針 | 41 | 銀行等金融機関の四半期レビューに関する実務上の取扱い | 平成24年6月22日 |
| 委員会報告 | 44 | 銀行等金融機関における金融商品の時価等の開示に関する監査上の留意事項（中間報告） | 平成21年12月18日 |
| 委員会報告 | 45 | 銀行等金融機関における金融商品の状況の開示の監査に関する実務指針 | 平成22年5月18日 |
| 実務指針 | 46 | 会計監査及び内部統制監査と金融検査との連携に関するガイドライン | 平成24年7月4日 |
| 実務指針 | 47 | 特定目的会社に係る監査上の実務指針 | 平成24年8月30日 |
| 実務指針 | 48 | 電気通信事業者が作成する基礎的電気通信役務損益明細表等に係る監査上の取扱い | 平成27年3月31日 |
| 実務指針 | 49 | 一般電気事業者が作成する部門別収支計算書に係る監査上の取扱い | 平成27年3月31日 |
| 実務指針 | 50 | 一般電気事業者が作成する送配電部門収支計算書に係る監査上の取扱い | 平成28年5月24日 |
| 実務指針 | 51 | 大口供給を行う一般ガス事業における部門別収支計算書に係る監査上の取扱い | 平成27年3月31日 |
| 実務指針 | 52 | 全銀協TIBOR行動規範の遵守態勢に対する保証業務に関する実務指針 | 平成27年3月31日 |
| 実務指針 | 53 | 年金基金の財務諸表に対する監査に関する実務指針 | 平成28年3月25日 |
| 実務指針 | 54 | 金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務に関する実務指針 | 平成28年7月25日 |
| 【銀行等監査特別委員会】 | | | |
| 委員会報告 | 3 | 銀行等金融機関のデリバティブ取引の監査手続に関する実務指針 | 平成24年7月4日 |
| 委員会報告 | 4 | 銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針 | 平成24年7月4日 |
| 【IT委員会】 | | | |
| 実務指針 | 2 | Trustサービスに係る実務指針（中間報告） | 平成26年1月14日 |
| 実務指針 | 4 | 公認会計士業務における情報セキュリティの指針 | 平成28年7月25日 |
| 実務指針 | 5 | ITに係る保証業務等の実務指針（一般指針） | 平成25年7月24日 |
| 実務指針 | 6 | ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について | 平成23年12月22日 |
| 実務指針 | 7 | 受託業務のセキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る内部統制の保証報告書 | 平成27年10月5日 |
| 【倫理委員会】 | | | |
| 解釈指針 | 2 | 大会社等監査における単独監査の禁止について | 平成20年2月13日 |
| 解釈指針 | 4 | 大会社等監査における非監査証明業務について | 平成20年2月13日 |
| 解釈指針 | 5 | 大会社等監査における規制対象範囲について | 平成20年2月13日 |
| 解釈指針 | 6 | 大会社等監査におけるローテーションについて | 平成20年2月13日 |
| 解釈指針 | 7 | 就職制限又は公認会計士及び監査法人の業務制限について | 平成20年2月13日 |
| - | - | 職業倫理に関する解釈指針-監査法人監査における監査人の独立性について- | 平成22年12月14日 |
| - | - | 職業倫理に関する解釈指針 | 平成27年3月18日 |
| 【公会計委員会】 | | | |
| 実務指針 | 2 | 独立行政法人監査における法規準拠性 | 平成27年4月14日 |
| 実務指針 | 3 | 独立行政法人監査における経済性・効率性等 | 平成27年4月14日 |
| 実務指針 | 4 | 独立行政法人における連結財務諸表監査 | 平成27年4月14日 |
| 実務指針 | 5 | 独立行政法人監査における会計監査人の独立性の保持の取扱い | 平成28年2月23日 |
| 実務指針 | 6 | 国立大学法人等監査に関する実務上の留意点 | 平成27年4月14日 |
| 実務指針 | 7 | 独立行政法人監査における監査報告書の文例 | 平成27年4月14日 |
| 実務指針 | 8 | 地方独立行政法人監査に関する実務上の留意点 | 平成24年4月10日 |
| 【学校法人委員会】 | | | |
| 実務指針 | 22 | 補助活動事業に関する会計処理及び表示並びに監査上の取扱いについて | 平成26年9月30日 |
| 委員会報告 | 24 | 修学（研修）旅行費預り金の会計処理及び監査上の取扱いについて | 昭和53年7月10日 |
| 委員会報告 | 28 | 学校法人の減価償却に関する監査上の取扱い | 平成13年5月14日 |
| 委員会報告 | 30 | 授業料等の減免に関する会計処理及び監査上の取扱いについて | 昭和58年3月28日 |
| 委員会報告 | 32 | 基本金に関する会計処理及び監査上の取扱いについて（その1） | 平成9年3月25日 |
| 委員会報告 | 34 | 学校法人における消費税の会計処理及び監査上の取扱いについて（中間報告） | 平成元年3月28日 |
| 実務指針 | 36 | 私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査の取扱い | 平成27年10月7日 |
| 実務指針 | 39 | 寄付金収入に関する実務指針 | 平成27年10月7日 |
| 実務指針 | 40 | 学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産目録監査の取扱い | 平成27年10月7日 |
| 委員会報告 | 41 | 「リース取引に関する会計処理について（通知）」に関する実務指針 | 平成21年1月14日 |
| 実務指針 | 42 | 「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」に関する実務指針 | 平成26年7月29日 |
| 実務指針 | 43 | 有価証券発行学校法人監査における監査報告書及び理事者確認書について | 平成24年6月5日 |
| 実務指針 | 44 | 「退職給付引当金の計上等に係る会計方針の統一について（通知）」に関する実務指針 | 平成26年12月2日 |
| 実務指針 | 45 | 「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知）」に関する実務指針 | 平成26年1月14日 |

< 実務指針 >

業種、業界、分野を問わず基本となるもの（「報告書」としたものを除く。）

特定の業種、業界、分野を対象とするもの

廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|-------------|----|---|------------|
| 【非営利法人委員会】 | | | |
| 委員会報告 | 5 | 労働組会计基準 | 昭和60年10月8日 |
| 委員会報告 | 19 | 政党助成法監査における監査報告書の文例 | 平成19年3月29日 |
| 実務指針 | 33 | 社会医療法人債を発行した社会医療法人に対する監査上の取扱い | 平成24年4月10日 |
| 実務指針 | 34 | 公益法人会計基準を適用する公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例 | 平成28年9月27日 |
| 実務指針 | 36 | 消費生活協同組合等の法定監査上の監査報告書の文例 | 平成28年1月26日 |
| 実務指針 | 37 | 労働組合監査における監査上の取扱い | 平成28年1月26日 |
| 実務指針 | 38 | 公益法人会計基準に関する実務指針 | 平成28年3月22日 |
| 【プロジェクトチーム】 | | | |
| - | - | 消費税の会計処理について（中間報告） | 平成元年1月18日 |
| - | - | 銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項 | 平成15年2月24日 |
| - | - | 銀行等金融機関の正常先債権及び要注意先債権の貸倒実績率又は倒産確率に基づく貸倒引当金の計上における一定期間に関する検討 | 平成15年2月24日 |

< 通達(会長名で公表する場合に限り、「会長通牒」とする。) >

基準又は報告書若しくは実務指針の範囲内での適用方法、取扱い等について注意喚起等するためのもの
廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 番号 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|-----------------|----------|---|-------------|
| 【業種別委員会】 | | | |
| - | - | 「流動化目的」の債権の適正評価について | 平成10年10月28日 |
| - | - | 飛ばし類似金融商品等の取引の取扱い | 平成11年11月9日 |
| 【IT委員会】 | | | |
| - | - | 監査報告書の電子署名に関する日本公認会計士協会の対応について | 平成14年3月18日 |
| - | - | 監査報告書の作成に代えて作成された電磁的記録の情報に電子署名を行う場合の留意点(中間報告) | 平成14年4月15日 |
| 【公会計委員会】 | | | |
| - | - | 独立行政法人の設立初年度における監査上の留意点 | 平成16年1月 |
| - | - | 独立行政法人の随意契約について | 平成20年2月13日 |
| 【審理情報等】 | | | |
| 審理情報 | 15 | 未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について | 平成13年2月14日 |
| 審理情報 | 18 | 退職給付会計における未認識項目の費用処理年数の変更について | 平成14年10月8日 |
| 審理情報 | 22 | 個人情報保護法下の監査業務の実施に当たって | 平成17年3月11日 |
| 審理情報 | 26 | 学校法人監査における監査人の対応について | 平成21年3月2日 |
| 審理通達 | 平成24年第1号 | 「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いについて」 | 平成24年3月22日 |
| 審理通達 | 平成26年第1号 | EDINETで提出する監査報告書の欄外記載の変更及びXBRLデータが訂正された場合の監査上の取扱い | 平成26年2月12日 |
| 審理通達 | 平成26年第2号 | EDINETで提出する監査報告書及び財務諸表等に関する監査上の留意点 | 平成26年4月15日 |
| 審理通達 | 平成27年第2号 | マイナンバー導入後の監査人の留意事項 | 平成27年4月22日 |
| 審理通達 | 平成27年第3号 | 平成27年度税制改正における国税関係書類に係るスキャナ保存制度見直しに伴う監査人の留意事項 | 平成27年9月30日 |
| 審理通達 | 平成28年第1号 | 「社会福祉法人の会計監査人就任に当たっての独立性に関する留意事項」 | 平成28年4月1日 |
| 【会長通牒】 | | | |
| 会長通牒 | - | 主要行の監査に対する監査人の厳正な対応について | 平成15年2月24日 |
| 会長通牒 | - | 監査実務の充実に向けて - 十分な監査時間数の確保の必要性 - | 平成16年9月16日 |
| 会長通牒 | - | ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて(監査人の厳正な対応等について) | 平成17年3月15日 |
| 会長通牒 | - | 公認会計士のインサイダー取引について | 平成20年3月18日 |
| 会長通牒 | - | 証券化商品等の時価の算定等に関する監査上の対応について | 平成20年10月28日 |
| 会長通牒 | 平成23年第1号 | 東北地方太平洋沖地震による災害に関する監査対応について | 平成23年3月30日 |
| 会長通牒 | 平成23年第2号 | 東北地方太平洋沖地震による災害に関する学校監査の対応について | 平成23年3月30日 |
| 会長通牒 | 平成23年第3号 | 循環取引等不適切な会計処理への監査上の対応等について | 平成23年9月15日 |
| 会長通牒 | 平成28年第1号 | 公認会計士監査の信頼回復に向けた監査業務への取組 | 平成28年1月27日 |

< 研究報告 >

委員会における研究の成果

廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|---------------------|----|---|------------------|
| 【監査基準委員会】 | | | |
| 研究報告 | 1 | 監査ツール | 平成 28 年 6 月 14 日 |
| 研究報告 | 2 | 金融商品の監査における特別な考慮事項 | 平成 27 年 5 月 29 日 |
| 研究報告 | 3 | 監査基準委員会報告書800及び805に係る Q & A | 平成 26 年 4 月 4 日 |
| 研究報告 | 4 | 監査品質の枠組み | 平成 27 年 5 月 29 日 |
| 研究報告 | 5 | 保証業務実務指針2400 に係る Q & A | 平成 28 年 1 月 26 日 |
| 【品質管理基準委員会】 | | | |
| 研究報告 | 1 | 審査を実施しない場合の自己点検チェックリスト | 平成 27 年 5 月 29 日 |
| 【会計制度委員会】 | | | |
| 研究報告 | 1 | セ・ル・アンド・リ・スバックの会計処理 | 昭和 55 年 7 月 7 日 |
| 研究報告 | 2 | スワップ債の会計処理等について | 昭和 60 年 11 月 5 日 |
| 研究報告 | 5 | 多通貨会計のガイドライン | 平成 3 年 12 月 2 日 |
| 研究報告 | 6 | 株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続 | 平成 13 年 2 月 14 日 |
| 研究報告 | 7 | 会社分割に関する会計処理 | 平成 13 年 3 月 30 日 |
| 研究報告 | 9 | 計算書類に係る附属明細書のひな型 | 平成 26 年 4 月 2 日 |
| 研究報告 | 11 | 継続企業の前提が成立していない会社等における資産及び負債の評価について | 平成 17 年 4 月 12 日 |
| 研究報告 | 12 | 臨時計算書類の作成基準について | 平成 21 年 12 月 8 日 |
| 研究報告 | 13 | 我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）- IAS第18号「収益」に照らした考察- | 平成 21 年 12 月 8 日 |
| 研究報告 | 14 | 比較情報の取扱いに関する研究報告（中間報告） | 平成 24 年 5 月 15 日 |
| 【監査・保証実務委員会】 | | | |
| 研究報告 | 1 | 監査マニュアル（その1～その10） | 平成 2 年 9 月 3 日 |
| 研究報告 | 2 | 監査と統計サンプリング | 昭和 59 年 10 月 8 日 |
| 研究報告 | 4 | 関連当事者との取引に係る情報の開示に関するガイドライン | 平成 3 年 3 月 26 日 |
| 研究報告 | 6 | 銀行等取引残高確認書及び証券取引残高確認書の様式例 | 平成 9 年 1 月 16 日 |
| 研究報告 | 8 | 有価証券報告書等の「関係会社の状況」における債務超過の状況にある関係会社の開示に係る重要性の判断基準について | 平成 11 年 7 月 6 日 |
| 研究報告 | 10 | 監査マニュアル作成ガイド「監査アプローチ編」（中間報告） | 平成 12 年 9 月 4 日 |
| 研究報告 | 11 | 監査マニュアル作成ガイド「財務諸表項目の監査手続編」（中間報告） | 平成 12 年 9 月 4 日 |
| 研究報告 | 12 | 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明業務について（中間報告） | 平成 18 年 11 月 2 日 |
| 研究報告 | 13 | 監査マニュアル作成ガイド「連結財務諸表の作成に関する監査手続編」（中間報告） | 平成 13 年 1 月 16 日 |
| 研究報告 | 14 | 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める部門財務情報に対する証明業務について（中間報告） | 平成 18 年 11 月 2 日 |
| 研究報告 | 17 | 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める結合財務情報に関する書類に対する公認会計士又は監査法人の報告業務について（中間報告） | 平成 18 年 11 月 2 日 |
| 研究報告 | 18 | 監査時間の見積りに関する研究報告 | 平成 20 年 6 月 3 日 |
| 研究報告 | 20 | 公認会計士等が行う保証業務等に関する研究報告 | 平成 21 年 7 月 1 日 |
| 研究報告 | 21 | 二酸化炭素排出量の検証業務に関する論点の整理 | 平成 21 年 8 月 25 日 |
| 研究報告 | 22 | サステナビリティ情報保証業務に関する論点整理 | 平成 22 年 1 月 13 日 |
| 研究報告 | 23 | 義援金収支計算書に対して公認会計士等が行う保証業務に関する研究報告 | 平成 23 年 12 月 5 日 |
| 研究報告 | 24 | 一般労働者派遣事業等の許可審査に係る中間又は月次決算書に対して公認会計士等が行う監査及び合意された手続業務に関する研究報告 | 平成 24 年 1 月 20 日 |
| 研究報告 | 25 | 不適切な会計処理が発覚した場合の監査人の留意事項について | 平成 24 年 3 月 22 日 |
| 研究報告 | 26 | 年金資産に対する監査手続に関する研究報告 | 平成 25 年 3 月 29 日 |
| 研究報告 | 27 | 産業競争力強化法における事業再編計画及び特定事業再編計画の認定申請書に添付する「資金計画に係る公認会計士又は監査法人の報告書」に関する研究報告 | 平成 26 年 6 月 3 日 |
| 研究報告 | 28 | 訂正報告書に含まれる財務諸表等に対する監査上の留意事項について | 平成 25 年 7 月 3 日 |
| 研究報告 | 29 | 専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」に係る Q & A | 平成 28 年 7 月 25 日 |
| 【業種別委員会】 | | | |
| 研究報告 | 2 | 建設業における債務保証及び保証類似行為に関する会計処理及び表示について | 平成 10 年 2 月 16 日 |
| 研究報告 | 3 | 生命保険会社における責任準備金の監査手続（中間報告） | 平成 15 年 3 月 25 日 |
| 研究報告 | 4 | 生命保険会社における任意監査の監査報告書の文例について | 平成 24 年 3 月 22 日 |
| 研究報告 | 5 | 信用金庫監査における共同事務センターの内部統制評価のあり方について | 平成 18 年 7 月 25 日 |
| 研究報告 | 6 | 生命保険会社における任意の四半期レビュー報告書の文例について | 平成 24 年 6 月 22 日 |
| 研究報告 | 7 | 金融商品取引業者における顧客資産の分別管理に関する合意された手続業務について | 平成 26 年 4 月 15 日 |
| 研究報告 | 8 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制の監査の留意事項（中間報告） | 平成 24 年 3 月 22 日 |
| 研究報告 | 9 | 年金資産の運用に関連する会計監査業務等の状況に係る研究報告 | 平成 24 年 5 月 25 日 |
| 研究報告 | 10 | 年金基金に対する監査に関する研究報告 | 平成 28 年 3 月 25 日 |
| 研究報告 | 11 | 「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づく依頼により信託銀行にファンドの監査報告書等を直接送付する場合における覚書の文例 | 平成 25 年 9 月 4 日 |
| 【IT委員会】 | | | |
| 研究報告 | 19 | 財務諸表及び監査報告書の電子化とその対応（中間報告） | 平成 12 年 7 月 6 日 |
| 研究報告 | 20 | 連結会計制度における情報システムの要件と統制手続 | 平成 12 年 12 月 1 日 |
| 研究報告 | 21 | 電子化された会計帳簿の監査対応 | 平成 13 年 3 月 21 日 |
| 研究報告 | 22 | 電子商取引の諸問題と監査上の対応 < B to C における固有のリスクと内部統制 > | 平成 13 年 9 月 3 日 |

< 研究報告 >

委員会における研究の成果

廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|----------------|----|--|-------------|
| 研究報告 | 24 | IT委員会報告第1号関係用語集 | 平成15年12月10日 |
| 研究報告 | 25 | Trustサービス業務に関する契約書文例 | 平成16年6月15日 |
| 研究報告 | 27 | 監査人のためのIT教育カリキュラム | 平成25年5月14日 |
| 研究報告 | 29 | 個人情報保護に係る内部統制の検証とプライバシーフレームワークの活用 | 平成17年7月20日 |
| 研究報告 | 30 | e-文書法への対応と監査上の留意点 | 平成17年9月8日 |
| 研究報告 | 34 | IT委員会実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」Q&A | 平成28年7月25日 |
| 研究報告 | 37 | 株式会社証券保管振替機構が発行する残高証明書取得の際における監査人の留意点について | 平成21年4月3日 |
| 研究報告 | 38 | 電子的媒体又は経路による確認に関する監査上の留意点 | 平成22年5月18日 |
| 研究報告 | 39 | 情報セキュリティ検証業務 | 平成22年5月18日 |
| 研究報告 | 40 | ITに対応した監査手続事例～事例で学ぶよくわかるITに対応した監査～ | 平成23年10月11日 |
| 研究報告 | 41 | XBRLデータに対する合意された手続 | 平成23年12月5日 |
| 研究報告 | 42 | IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」に関するQ&A | 平成24年6月5日 |
| 研究報告 | 43 | 電子的監査証拠～入手・利用・保存等に係る現状の留意点と展望～ | 平成25年7月30日 |
| 研究報告 | 44 | 新EDINETの概要とXBRLデータに関する監査人の留意事項 | 平成26年4月15日 |
| 研究報告 | 45 | IT委員会実務指針第7号「受託業務のセキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る内部統制の保証報告書」の実施上の留意点 | 平成27年10月5日 |
| 研究報告 | 46 | 重要な虚偽表示リスクと全般統制の評価 | 平成26年9月30日 |
| 研究報告 | 47 | 業務処理統制に関する評価手続 | 平成28年3月1日 |
| 研究報告 | 48 | ITを利用した監査の展望～未来の監査へのアプローチ～ | 平成28年3月28日 |
| 研究報告 | 49 | 給与計算システムの受託業務に係る内部統制の保証報告書の記載例 | 平成28年3月28日 |
| 【倫理委員会】 | | | |
| 研究報告 | 1 | 監査人の独立性チェックリスト | 平成28年4月28日 |
| 研究報告 | 2 | 監査法人監査における監査人の独立性チェックリスト | 平成28年4月28日 |
| 【公会計委員会】 | | | |
| - | - | 地方公共団体の監査委員 - 監査委員と公認会計士 - | 平成15年1月16日 |
| 研究報告 | 3 | 公会計方針等の国際比較 | 平成12年3月21日 |
| 研究報告 | 4 | 独立行政法人会計の実務上のQ&A | 平成14年4月15日 |
| 研究報告 | 5 | 地方公共団体の財務諸表実態分析 | 平成14年5月13日 |
| 研究報告 | 6 | 国の政策評価と信頼性の確保 | 平成14年7月29日 |
| 研究報告 | 7 | 公会計原則（試案） | 平成15年2月17日 |
| 研究報告 | 8 | 独立行政法人におけるPFIに係わる会計処理 | 平成15年3月24日 |
| 研究報告 | 9 | 地方公共団体の外部監査に関するQ&A | 平成15年10月6日 |
| 研究報告 | 10 | 主務省の独立行政法人評価委員会による業務実績の評価等について | 平成16年2月16日 |
| 研究報告 | 11 | 地方公共団体包括外部監査に関する監査手続事例 | 平成16年6月15日 |
| 研究報告 | 12 | 地方公共団体の会計基準形成に当たっての考え方 | 平成16年11月1日 |
| 研究報告 | 13 | 地方公共団体包括外部監査に関する監査手続事例（その2） | 平成17年10月5日 |
| 研究報告 | 14 | 地方公共団体個別外部監査の事例 | 平成19年3月28日 |
| 研究報告 | 15 | 地方公共団体包括外部監査の「措置の状況」について | 平成19年3月28日 |
| 研究報告 | 16 | インフラ資産の会計処理に関する論点整理 | 平成19年3月28日 |
| 研究報告 | 17 | 地方公共団体財政健全化法の外部監査に関するQ&A | 平成21年3月17日 |
| 研究報告 | 18 | 地方公共団体財政健全化法に基づく個別外部監査の事例 | 平成24年1月12日 |
| 研究報告 | 19 | 公会計基準設定スキームの構築に向けて～海外事例の調査とそれを踏まえた提言～ | 平成25年5月14日 |
| 研究報告 | 20 | 国際監査基準 公的部門特有の考慮事項の検討 | 平成25年6月4日 |
| 研究報告 | 21 | 監査基準委員会報告書800及び805を公的部門に適用する場合の論点整理 | 平成28年7月25日 |
| 【学校法人委員会】 | | | |
| 実務問答集 | | 個人立幼稚園の会計処理に関する実務問答集（中間報告） | 昭和57年8月4日 |
| 学校法人会計問答集（Q&A） | 1 | 授業料等の減免に関する会計処理及び監査上の取扱いについて | 平成9年3月24日 |
| 学校法人会計問答集（Q&A） | 5 | 資金運用取引に関する会計処理等について | 平成19年1月15日 |
| 学校法人会計問答集（Q&A） | 9 | 特定金銭信託の会計処理及び表示について | 昭和62年5月19日 |
| 学校法人会計問答集（Q&A） | 10 | 学校法人会計に関する消費税について | 平成2年1月18日 |
| 研究報告 | 1 | 学校法人監査手続指示書 | 平成9年3月24日 |
| 研究報告 | 2 | 学校法人監査報告マニュアル | 平成9年3月24日 |
| 研究報告 | 3 | 学校法人監査計画マニュアル | 平成4年11月11日 |
| 研究報告 | 5 | 受託事業等の会計処理に関するQ&A | 平成26年9月3日 |
| 研究報告 | 6 | 学校法人監査における不正、誤謬及び違法行為 | 平成12年11月13日 |
| 研究報告 | 7 | 学校法人の合併又は学校の分離に係る会計処理について（中間報告） | 平成16年1月14日 |
| 研究報告 | 8 | 計算書類の様式等のチェックリスト及び科目別のチェックリスト | 平成28年1月13日 |

< 研究報告 >

委員会における研究の成果

廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|---------------------|----|---|-------------|
| 研究報告 | 9 | 寄付金収入等の監査手続 | 平成27年11月4日 |
| 研究報告 | 10 | 監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」を学校法人監査に適用する場合の留意点 | 平成24年7月18日 |
| 研究報告 | 11 | 委託審査制度における審査資料の様式例 | 平成28年4月12日 |
| 研究報告 | 12 | 学校法人における事業報告書の記載例について | 平成28年1月13日 |
| 研究報告 | 13 | キャッシュ・フロー計算書導入に係る提言 | 平成21年4月14日 |
| 研究報告 | 14 | 理事者確認書に関するQ & A | 平成27年10月7日 |
| 研究報告 | 15 | 基本金に係る実務上の取扱いに関するQ & A | 平成26年12月2日 |
| 研究報告 | 16 | 計算書類の注記事項の記載に関するQ & A | 平成26年12月2日 |
| 研究報告 | 17 | 学校法人の監査人と監事の連携のあり方等について | 平成22年1月13日 |
| 研究報告 | 18 | 有価証券発行学校法人が行う会計処理に関する実務対応について | 平成22年5月18日 |
| 研究報告 | 19 | 学校法人監査における監査計画書及び意見形成時の監査調査の様式例と記載上の留意事項 | 平成28年1月13日 |
| 研究報告 | 20 | 固定資産に関するQ & A | 平成22年6月9日 |
| 研究報告 | 21 | 学校法人の設置する認可保育所に係る会計処理に関するQ & A | 平成24年1月12日 |
| 研究報告 | 22 | 私立大学退職金財団及び私立学校退職金団体に対する負担金等に関する会計処理に関するQ & A | 平成26年7月29日 |
| 研究報告 | 23 | 監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を学校法人監査に適用する場合の留意点に関するQ & A | 平成28年1月13日 |
| 研究報告 | 24 | 私立学校振興助成法監査における監査人の独立性チェックリスト | 平成24年12月21日 |
| 研究報告 | 25 | 確認について | 平成25年3月21日 |
| 研究報告 | 26 | 人件費関係等について | 平成26年7月29日 |
| 研究報告 | 27 | 内部取引の表示に関するQ & A | 平成26年7月29日 |
| 研究報告 | 28 | 学校法人における土地信託の会計処理に関するQ & A | 平成26年7月29日 |
| 研究報告 | 29 | 有価証券の会計処理等に関するQ & A | 平成26年7月29日 |
| 研究報告 | 30 | 教育研究経費と管理経費の区分に関するQ & A | 平成26年9月3日 |
| 研究報告 | 31 | 寄付金収入・補助金収入に関する留意事項 | 平成27年10月7日 |
| 研究報告 | 32 | 施設型給付費を受ける幼稚園のみを設置する学校法人等の会計及び監査に関する研究報告 | 平成27年12月7日 |
| 研究報告 | 33 | 学校法人計算書類の表示に関する研究報告 | 平成28年1月13日 |
| 【非営利法人委員会】 | | | |
| 研究報告 | 6 | 宗教法人会計の指針 | 平成13年5月14日 |
| 研究報告 | 7 | 消費生活協同組合における剰余金処分について | 平成13年5月14日 |
| 研究報告 | 9 | 社会福祉法人の会計Q & A（中間報告その1） | 平成14年9月2日 |
| 研究報告 | 10 | 消費生活協同組合会計における企業会計の基準の適用について | 平成15年9月1日 |
| 研究報告 | 12 | 病院会計準則適用における実務上の取扱い | 平成16年8月19日 |
| 研究報告 | 13 | 社会福祉法人会計基準等に基づく計算書類の様式等に関するチェックリストについて | 平成17年4月19日 |
| 研究報告 | 16 | 購買事業等を行う消費生活協同組合における元受共済会計に関する研究報告 | 平成18年9月6日 |
| 研究報告 | 17 | 監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を社会福祉法人監査に適用する場合の留意点 | 平成25年12月3日 |
| 研究報告 | 19 | 監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」を社会福祉法人監査に適用する場合の留意点 | 平成25年12月3日 |
| 研究報告 | 21 | 公益法人の継続事業の前提について | 平成25年1月15日 |
| 研究報告 | 22 | 理事者確認書に関するQ & A | 平成24年7月18日 |
| 研究報告 | 23 | 公益法人の財務諸表等の様式等に関するチェックリスト（平成20年基準） | 平成24年1月12日 |
| 研究報告 | 24 | 社会福祉法人の外部監査上の取扱い | 平成25年5月14日 |
| 研究報告 | 25 | 非営利組織の会計枠組み構築に向けて | 平成25年7月2日 |
| 研究報告 | 26 | 社会福祉法人会計基準に基づく財務諸表等の様式等に関するチェックリスト | 平成25年12月3日 |
| 研究報告 | 27 | 社会福祉法人の経営指標～経営状況の分析とガバナンス改善に向けて～ | 平成26年7月24日 |
| 研究報告 | 28 | 公益法人・一般法人の収支計算書に対する監査に関する研究報告 | 平成28年1月26日 |
| 研究報告 | 29 | 正味財産増減計算書内訳表等に関する研究報告 | 平成28年3月22日 |
| 研究報告 | 30 | 非営利組織会計基準開発に向けた個別論点整理～反対給付のない収益の認識～ | 平成28年9月20日 |
| 【法規委員会】 | | | |
| 研究報告 | 1 | 公認会計士等の法的責任について | 平成28年7月25日 |
| 研究報告 | 4 | 株主代表訴訟に関するQ & A | 平成27年8月6日 |
| 研究報告 | 5 | 会計監査人設置会社における会計監査人に関する事項に係る事業報告の記載例（中間報告） | 平成19年3月28日 |
| 研究報告 | 8 | 有限責任監査法人制度に関するQ & A | 平成20年6月10日 |
| 研究報告 | 9 | 法令違反等事実発見への対応に関するQ & A | 平成20年11月5日 |
| 研究報告 | 10 | 財務情報の保証業務等の契約書の作成について | 平成27年3月18日 |
| 研究報告 | 12 | 指定社員制度に関するQ & A | 平成21年4月24日 |
| 研究報告 | 13 | 共同監査協定書の作成について | 平成24年7月4日 |
| 研究報告 | 14 | 監査及び四半期レビュー契約書の作成例 | 平成28年2月23日 |
| 研究報告 | 15 | 監査人の法的責任に関する裁判例 | 平成25年6月27日 |
| 【公認会計士制度委員会】 | | | |
| 研究報告 | 4 | 公認会計士職業賠償責任保険制度の現状と検討課題 | 平成17年12月7日 |
| 研究報告 | 5 | 監査法人の社員の有限責任化に関する論点整理 | 平成18年7月19日 |
| 研究報告 | 6 | 監査法人の提供業務について | 平成20年2月13日 |
| 研究報告 | 7 | 法定監査における監査人の民事責任の限定について | 平成22年7月7日 |
| 研究報告 | 8 | アメリカ及び韓国における集団訴訟制度と我が国における検討状況について | 平成24年1月12日 |

< 研究報告 >

委員会における研究の成果

廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|------------------|----|--|------------|
| 【租税調査会】 | | | |
| 研究報告 | 2 | 企業組織再編税制の課題と方向 | 平成13年1月16日 |
| 研究報告 | 3 | 国際租税に関する諸問題についての研究報告（中間報告 - 移転価格税制） | 平成13年6月18日 |
| 研究報告 | 4 | （中間報告）連結納税制度の問題点について | 平成13年9月3日 |
| 研究報告 | 5 | （中間報告）日米租税条約に関する実務上の諸問題について | 平成14年3月25日 |
| 研究報告 | 6 | （中間報告）外国事業体課税のあり方について | 平成14年3月25日 |
| 研究報告 | 7 | 自己株式等の資本取引に係る税制について | 平成24年5月15日 |
| 研究報告 | 8 | （中間報告）電子商取引をめぐる課税上の取扱いについて | 平成14年10月7日 |
| 研究報告 | 9 | （中間報告）匿名組合に係る税制について | 平成15年7月22日 |
| 研究報告 | 10 | 組織再編税制の国際的側面について | 平成15年12月8日 |
| 研究報告 | 11 | 税務上の時価について - 関係会社間の財・サービスの取引価格の研究 - | 平成16年5月17日 |
| 研究報告 | 12 | 新日米租税条約のポイントと実務上の課題 | 平成16年11月1日 |
| 研究報告 | 13 | 相続・贈与に係る税制について 相続税と贈与税の一体化の方向性 | 平成16年12月6日 |
| 研究報告 | 14 | 非営利法人と寄附税制について - 現行寄附税制と今後の動向 - | 平成17年11月9日 |
| 研究報告 | 15 | 外国事業体課税について（中間報告） | 平成18年10月4日 |
| 研究報告 | 16 | 固定資産税のあり方について | 平成18年11月1日 |
| 研究報告 | 17 | 国外における組織再編等に係る国内税法の適用関係について（中間報告） | 平成21年2月17日 |
| 研究報告 | 18 | 連結納税制度を適用する場合の実務上の課題についての検討 | 平成21年4月14日 |
| 研究報告 | 19 | 中小企業の事業承継税制の論点整理と諸問題の検討 - 新たな事業承継税制の創設を受けて - | 平成21年6月9日 |
| 研究報告 | 20 | 会計基準のコンバージェンスと確定決算主義 | 平成22年6月15日 |
| 研究報告 | 21 | タックスヘイブン対策税制から外国子会社合算税制へ - 問題点の分析と提言 - | 平成23年4月12日 |
| 研究報告 | 22 | 持分の定めのない法人に対する現物寄附及び現物財産の運用、処分に至る税務上の取扱いについて | 平成23年6月7日 |
| 研究報告 | 23 | 事業体に対する課税形態と実務上の問題点について | 平成23年8月2日 |
| 研究報告 | 24 | 我が国の消費税の現状と今後の方向性について（中間報告） | 平成24年4月10日 |
| 研究報告 | 25 | 恒久的施設及び帰属主義への移行に関する論点整理 | 平成24年6月5日 |
| 研究報告 | 26 | 外国事業体課税に関する最近の論点と今後の方向性 | 平成24年6月5日 |
| 研究報告 | 27 | 中小企業の経営者に関する相続税制と手続について | 平成25年6月4日 |
| 研究報告 | 28 | 個人所得課税における課税最低限について | 平成26年4月15日 |
| 研究報告 | 29 | 組織再編等に係る会社と株主との取引をめぐる税務上の論点整理 | 平成26年9月3日 |
| 研究報告 | 30 | 非上場株式等の贈与税・相続税の納税猶予及び免除制度について ~ 平成25年度以降の税制改正を受けて ~ | 平成27年3月18日 |
| 研究報告 | 31 | 国境を越える電子商取引と消費税について | 平成28年7月25日 |
| 【経営研究調査会】 | | | |
| 研究報告 | 8 | ベンチャー企業及び中小企業の育成に際しての課題とその解決策について | 平成11年7月22日 |
| 研究報告 | 9 | 環境会計に対する基本的考え方 ~ 環境会計の概念フレームワーク構築に向けて（中間報告） | 平成11年12月6日 |
| 研究報告 | 11 | 『財務会計の枠組み内での環境会計』をめぐる国際的研究動向と我が国における課題 環境コスト及び環境負債の会計処理と開示 | 平成13年5月14日 |
| 研究報告 | 12 | 知的財産の評価（中間報告） | 平成13年7月16日 |
| 研究報告 | 13 | 環境報告書保証業務指針（中間報告） | 平成15年12月9日 |
| 研究報告 | 14 | 「ベンチャー企業等創業支援マニュアル」及び「資本政策策定マニュアル」について | 平成13年7月16日 |
| 研究報告 | 15 | 計算鑑定人マニュアル 知的財産権侵害訴訟における計算鑑定人制度の調査研究 | 平成16年1月14日 |
| 研究報告 | 16 | 企業組織再編成の実務 | 平成15年10月6日 |
| 研究報告 | 17 | 環境会計計算書体系の確立に向けて（中間報告） | 平成14年9月2日 |
| 研究報告 | 18 | MCS業務におけるIT活用について（中間報告） | 平成14年9月2日 |
| 研究報告 | 19 | 環境報告書保証業務の現状と課題（中間報告） | 平成14年10月7日 |
| 研究報告 | 20 | 再生計画の策定支援及び検証について | 平成16年5月17日 |
| 研究報告 | 21 | 中小企業金融円滑化のための施策に向けての提言 | 平成18年6月14日 |
| 研究報告 | 22 | 我が国における環境会計の課題と今後の発展方向 | 平成16年5月17日 |
| 研究報告 | 23 | 財産の価額の評定等に関するガイドライン（中間報告） | 平成19年5月16日 |
| 研究報告 | 24 | 知的財産評価を巡る課題と展望について（中間報告） | 平成16年6月15日 |
| 研究報告 | 25 | ベンチャー企業等の再生と撤退について - 経営者のリスク許容度に応じた「撤退か継続か」の選択 - | 平成16年7月20日 |
| 研究報告 | 26 | CSRマネジメント及び情報開示並びに保証業務の基本的考え方について | 平成17年7月20日 |
| 研究報告 | 27 | 投資家向け情報としての環境情報開示の可能性 | 平成18年7月19日 |
| 研究報告 | 28 | 企業価値向上に関するKPIを中心としたCSR非財務情報項目に関する提言 | 平成18年7月19日 |
| 研究報告 | 29 | 知的資産経営情報の開示と公認会計士の役割について | 平成18年7月19日 |

< 研究報告 >

委員会における研究の成果

廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|---------------|----|---|-------------|
| 研究報告 | 30 | 法的紛争処理における会計的側面の研究 - 知的財産権の紛争処理を中心とした会計的課題 - | 平成19年5月16日 |
| 研究報告 | 31 | 財産評定等に関するQ & A と事例分析 | 平成19年5月16日 |
| 研究報告 | 32 | 企業価値評価ガイドライン | 平成25年7月3日 |
| 研究報告 | 33 | 我が国における気候変動リスクに関わる投資家向け情報開示 - 現状と課題 - | 平成19年5月16日 |
| 研究報告 | 34 | 気候変動リスクに関する投資家向け開示フレームワークの現状と方向性 | 平成20年6月10日 |
| 研究報告 | 35 | 日本企業の労働関連KPI | 平成21年1月14日 |
| 研究報告 | 38 | 投資家向け制度開示におけるサステナビリティ情報の位置付け - 動向と課題 - | 平成22年3月24日 |
| 研究報告 | 39 | 排出量取引制度における排出量情報の信頼性確保に関する提言 - 検証制度の枠組みについて - | 平成22年4月13日 |
| 研究報告 | 40 | 上場会社の不正調査に関する公表事例の分析 | 平成22年4月13日 |
| 研究報告 | 41 | 事例に見る企業価値評価上の論点 - 紛争の予防及び解決の見地から - | 平成25年11月6日 |
| 研究報告 | 42 | CSR情報の比較可能性に関する考察 - 阻害要因とその解消にむけて - (中間報告) | 平成22年7月22日 |
| 研究報告 | 43 | 非営利組織の不正調査に関する公表事例の分析 | 平成22年8月31日 |
| 研究報告 | 44 | 投資家向け報告におけるサステナビリティ課題の識別と重要性評価 - 開示課題を特定するための考え方と方法論の検討 - | 平成23年10月11日 |
| 研究報告 | 45 | 事業承継支援マニュアル | 平成23年10月11日 |
| 研究報告 | 46 | 生物多様性に関する取組み及び情報開示の現状と課題 | 平成23年11月8日 |
| 研究報告 | 47 | 事業再生実務と公認会計士の役割 | 平成23年12月5日 |
| 研究報告 | 48 | 企業グループとしての温室効果ガス算定・報告システムの構築 | 平成24年4月10日 |
| 研究報告 | 50 | 世界の水問題に関わる企業の取組みと情報開示 | 平成25年1月15日 |
| 研究報告 | 51 | 不正調査ガイドライン | 平成25年9月4日 |
| 研究報告 | 52 | 第三セクター等と事業再生 - 再生事例と新しい事業手法 - | 平成25年10月31日 |
| 研究報告 | 53 | 種類株式の評価事例 | 平成25年11月6日 |
| 研究報告 | 54 | CSR報告書に見る企業のジェンダー・ギャップに関する取組 | 平成26年9月3日 |
| 研究報告 | 55 | 統合報告の国際事例研究 | 平成27年5月18日 |
| 研究報告 | 56 | 東京証券取引所インフラファンド市場におけるインフラ資産等の評価業務 | 平成27年8月17日 |
| 研究報告 | 57 | 無形資産の評価実務 - M&A会計における評価とPPA業務 - | 平成28年6月14日 |
| 研究報告 | 58 | CSR報告書にみるサプライチェーンにおけるCSR課題への取組と開示 | 平成28年6月14日 |
| 【中小事務所等施策調査会】 | | | |
| 研究報告 | 1 | 「会計参与の行動指針」に関するQ & A | 平成28年2月29日 |

< 研究資料 >

委員会において答申等として結論を得るには至らなかった場合等における当該委員会の審議過程の状況、結論を得るには至らなかった理由等を整理したもの

廃止を検討すべきもの等については掲載しておりません。

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|---------------------|------|---|-------------|
| 【会計制度委員会】 | | | |
| 連続報告 | 1 | 連結財務諸表の制度化にあたっての問題点：小規模従属会社について | 昭和49年7月30日 |
| 討議資料 | 1 | マルチ・カレンシー・インパクトロンの会計処理等について | 昭和56年3月16日 |
| 研究資料 | No.1 | 会計処理をめぐる今日の問題点 | 昭和43年6月13日 |
| 研究資料 | No.2 | 税金の期間配分について | 昭和43年6月13日 |
| 研究資料 | No.3 | 前期損益修正項目、異常損益項目の概念の明確化とその表示の問題について | 昭和44年6月20日 |
| 研究資料 | No.4 | 割賦販売の売上計上基準について | 昭和44年6月20日 |
| 研究資料 | No.5 | 投資勘定の評価について | 昭和45年3月10日 |
| 研究資料 | No.7 | 業績予測情報開示の制度化について - 業績予測情報開示の現状 - | 昭和58年6月20日 |
| 研究資料 | 1 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算 | 平成8年4月15日 |
| 研究資料 | 2 | 配当可能利益の計算 | 平成13年3月30日 |
| 研究資料 | 3 | 我が国の引当金に関する研究資料 | 平成25年6月24日 |
| 研究資料 | 4 | 時価の算定に関する研究資料～非金融商品の時価算定～ | 平成25年7月9日 |
| 研究資料 | 5 | アンケート調査結果報告-国際財務報告基準の適用における実務上の対応（製造費用関係）に関する調査- | 平成25年10月11日 |
| 【監査・保証実務委員会】 | | | |
| 研究資料 | 1 | 企業継続能力の取扱いに関する海外の状況の調査と我が国への制度導入上の課題 | 平成9年12月8日 |
| 【IT委員会】 | | | |
| 研究資料 | 3 | 認証局のためのWebTrustプログラム | 平成15年6月9日 |
| 研究資料 | 5 | 一般に公正妥当と認められたプライバシー原則（グローバルプライバシーフレームワーク） | 平成18年6月15日 |
| 研究資料 | 6 | Trustサービス原則、規準及びその例示（セキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る適合するTrustサービス原則、規準及びその例示の2006年版の更新） | 平成25年12月20日 |
| 研究資料 | 7 | Trustサービス原則、規準及びその例示（セキュリティ、可用性、処理のインテグリティ、機密保持及びプライバシーに係る適合するTrustサービス原則、規準及びその例示の2009年版の更新） | 平成28年4月18日 |
| 【公会計委員会】 | | | |
| 研究資料 | 1 | 公会計における財務報告の目的についての論点整理 | 平成15年9月1日 |
| 研究資料 | 2 | 地方公監査に関する海外調査結果 | 平成28年7月15日 |
| - | - | 討議資料「公会計概念フレームワーク」の検討結果について | 平成15年3月25日 |
| 【学校法人委員会】 | | | |
| 研究資料 | 1 | 学校法人会計基準改正に伴う相談回答事例 | 平成19年7月31日 |
| 【非営利法人委員会】 | | | |
| 研究資料 | 1 | 農協の決算開示書類実態分析Q&A | 平成15年1月16日 |
| 研究資料 | 2 | 農協協同組合の会計に関するQ&A | 平成19年2月28日 |
| 研究資料 | 3 | 非営利法人会計の現状と展望 | 平成20年9月2日 |
| 研究資料 | 4 | 貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表の作成と会計処理について | 平成23年5月13日 |
| 研究資料 | 5 | 社会福祉法人会計基準に関する実務上のQ&A | 平成24年7月18日 |
| 研究資料 | 6 | 非営利法人委員会研究報告第25号「非営利組織の会計枠組み構築に向けて」に関するヒアリング調査結果について | 平成26年7月2日 |
| 【公認会計士制度委員会】 | | | |
| 研究資料 | 1 | 監査人の独立性について | 平成16年9月6日 |
| 研究資料 | 2 | 会社法監査に関する実態調査 - 不正リスク対応基準の導入を受けて - | 平成27年9月17日 |
| 【租税調査会】 | | | |
| 研究資料 | 1 | 種類株式の時価評価に関する検討 | 平成19年10月22日 |
| 【経営研究調査会】 | | | |
| 研究資料 | 2 | CSR情報に関するKPIの選択とその開示 - CSR情報におけるKPIマネジメント活用に向けて - | 平成19年7月31日 |
| 研究資料 | 3 | 欧州等における海外のCSR情報に対する保証業務の動向調査 | 平成21年1月14日 |
| 研究資料 | 4 | 知的資産に係る今後の課題：情報開示を中心として | 平成21年8月5日 |

< 周知文書(通知等) >

委員会の答申又は意見具申に基づかない会員の業務に関する周知文書等

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|-------------------------|----|---|-------------|
| 【監査・保証実務委員会】 | | | |
| - | - | 改正商法における子会社の判定について | 平成14年3月18日 |
| - | - | 会社分割及び営業の譲渡、譲受けに伴う事業譲渡等対象部門に係る部門財務情報に対する証明業務について | 平成14年5月20日 |
| - | - | 中堅・成長企業における四半期財務諸表に対する公認会計士等による意見表明手続について | 平成15年2月17日 |
| 【審理情報等】 | | | |
| 審理ニュース | 1 | 退職給付会計における未認識数理計算上の差異の費用処理年数の変更について | 平成18年9月21日 |
| 審理ニュース | 6 | 退職給付会計における未認識数理計算上の差異等の費用処理方法等の変更について | 平成22年2月12日 |
| 自主規制・ 業務本部 審理ニュース | 1 | ゆうちょ銀行への残高証明書請求方法の追加について | 平成26年12月26日 |
| 自主規制・ 業務本部 審理ニュース | 2 | 「一般社団法人投資信託協会の規則に従い投資信託委託会社のウェブサイトにおいて開示される監査報告書及び財務諸表等に関して | 平成28年2月25日 |
| 【会長声明等】 | | | |
| 会長声明 | - | 企業会計基準委員会の会計基準適用指針及び実務対応報告について | 平成14年4月16日 |
| 会長声明 | - | カネボウの粉飾決算について | 平成17年9月16日 |
| 会長声明 | - | 公認会計士監査の信頼性の回復に向けて | 平成17年10月25日 |
| 会長声明 | - | 公認会計士監査の信頼性の回復に向けて 協会の自主規制機能の一層の強化 | 平成18年4月6日 |
| 会長声明 | - | 中央青山監査法人に対する行政処分について | 平成18年5月11日 |
| 会長声明 | - | 時価会計等に関する所感 | 平成20年10月23日 |
| 会長声明 | - | 公認会計士のインサイダー取引について | 平成21年6月24日 |
| 会長声明 | - | 公認会計士による内部者取引に係る証券取引等監視委員会の勧告について | 平成22年11月16日 |
| 会長声明 | - | 東北地方太平洋沖地震について | 平成23年3月14日 |
| 会長声明 | - | 最近の企業不祥事と監査対応について | 平成23年12月15日 |
| 会長声明 | - | 不適切な会計処理に係る第三者委員会への対応について | 平成25年5月17日 |
| 会長声明 | - | コーポレートガバナンス・コードの適用開始に当たって | 平成27年5月15日 |
| 会長声明 | - | 公認会計士監査の信頼回復に向けて | 平成27年12月22日 |
| 会長声明 | - | 金融庁「会計監査の在り方に関する懇談会」提言を受けて | 平成28年3月8日 |
| 会長声明 | - | 「平成28年熊本地震」に関する会長声明」 | 平成28年4月18日 |
| 会長通知 | - | 開示情報の信頼性の確保について | 平成16年11月19日 |
| 会長所感 | - | 日本税理士会連合会の「税理士制度に関する勉強会における論点整理メモ」について | 平成24年7月25日 |
| 会長所感 | - | 日本税理士会連合会の「税理士法に関する改正要望書」について | 平成24年10月10日 |
| - | - | 監査役等への品質管理レビュー報告書等の開示について | 平成24年10月24日 |
| - | - | 監査役等への品質管理レビューの結果の通知について | 平成25年7月26日 |
| - | - | 監査役等への品質管理レビューの結果の通知及び公認会計士・監査審査会の検査結果の開示について | 平成25年10月4日 |
| - | - | 新規業務受嘱のための提案書での品質管理レビュー結果の記載の取扱いについて | 平成26年3月27日 |
| - | - | 監査基準委員会報告書260の改正に伴う監査役等への品質管理レビューの結果の伝達に関する留意点について | 平成27年5月29日 |

< その他の公表物 >

国会としての意見表明を行うもの(規範性の問題存在せず。)

他の団体等との連名で公表するもの(規範性については、個々に決定されるべきもの)

上記以外

| 現行の態様 | 付番 | 名 称 | 最終公表年月日 |
|----------------------|----|--|-------------------|
| 【品質管理委員会】 | | | |
| - | - | 品質管理 レビュー制度Q & A | 平成 27 年 9 月 24 日 |
| 【会計制度委員会】 | | | |
| - | - | 意見募集「我が国の財務諸表の表示・開示に関する検討について」 会計制度委員会研究資料「我が国の財務諸表の表示・開示に関する調査・研究」 | 平成 27 年 4 月 16 日 |
| 【監査・保証実務委員会】 | | | |
| - | - | 「監査人から引受事務幹事会社への書簡」要綱(日本公認会計士協会、日本証券業協会) | 平成 28 年 6 月 17 日 |
| 【業種別委員会】 | | | |
| - | - | 中小漁業融資保証法第33条の2に基づく漁業信用基金協会の監査への対応について | 平成 20 年 4 月 1 日 |
| - | - | 「業種別委員会実務指針第35号「農業信用保証保険法による農業信用基金協会の監査に当たっての監査上の取扱い」の改正について」の公表による中小漁業融資保証法第33条の2に基づく漁業信用基金協会の監査への影響について | 平成 27 年 4 月 17 日 |
| 【公会計委員会】 | | | |
| - | - | 「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A(日本公認会計士協会、総務省行政管理局、財務省主計局) | 平成 28 年 2 月 29 日 |
| - | - | 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(日本公認会計士協会、文部科学省) | 平成 28 年 4 月 21 日 |
| - | - | 「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A【公営企業型版】(日本公認会計士協会、総務省) | 平成 26 年 7 月 30 日 |
| 【学校法人委員会】 | | | |
| - | - | 学校法人監査のあり方に関する提言 | 平成 22 年 6 月 9 日 |
| - | - | 学校法人会計基準見直しに係る提言 | 平成 10 年 5 月 12 日 |
| - | - | 学校法人監査の更なる充実に向けての提言書 | 平成 16 年 11 月 2 日 |
| 【非営利法人委員会】 | | | |
| - | - | 社会福祉法人審査基準等に係る通知の改正に伴う外部監査の解釈について | 平成 14 年 11 月 6 日 |
| - | - | 農業信用基金協会の監査契約受嘱に当たっての留意事項について | 平成 17 年 11 月 10 日 |
| 【中小事務所等施策調査会】 | | | |
| - | - | 監査意見表明のための委託審査要領 | 平成 24 年 4 月 10 日 |
| - | - | 報酬依存度のセーフガードとして品質管理レビューを利用する場合の依頼要領 | 平成 24 年 4 月 10 日 |
| - | - | 中小企業の会計に関する指針(日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会) | 平成 28 年 2 月 2 日 |
| - | - | 会計参与の行動指針(日本公認会計士協会、日本税理士会連合会) | 平成 28 年 2 月 29 日 |
| 【経営研究調査会】 | | | |
| - | - | CSR情報審査に関する研究報告(環境省、日本公認会計士協会) | 平成 19 年 5 月 |
| 【プロジェクトチーム報告】 | | | |
| - | - | 銀行等金融機関の正常先債権及び要注意先債権の貸倒実績率又は倒産確率に基づく貸倒引当金の計上における一定期間に関する検討 | 平成 15 年 2 月 24 日 |
| - | - | 情報サービス産業における監査上の諸問題について | 平成 17 年 3 月 11 日 |
| - | - | 我が国の業績公監査の発展と公認会計士等の役割 | 平成 25 年 4 月 16 日 |
| - | - | 経営改善計画作成支援シート | 平成 25 年 12 月 3 日 |
| - | - | 「経営者保証に関するガイドライン」における法人と経営者との関係の明確な区分等に関する手続等について | 平成 26 年 9 月 3 日 |
| - | - | 非営利組織会計検討会による報告「非営利組織の財務報告の在り方に関する論点整理」 | 平成 27 年 5 月 26 日 |
| - | - | 開示・監査制度の在り方に関する提言-会社法と金融商品取引法における開示・監査制度の一元化に向けての考察- | 平成 27 年 11 月 4 日 |
| 【その他】 | | | |
| - | - | 企業統治の一層の充実へ向けた対応について | 平成 24 年 3 月 29 日 |
| - | - | 「監査基準の改訂及び監査における不正リスク対応基準の設定に関する意見書」の公表に伴う監査役等と監査人とのより一層の連携について | 平成 25 年 4 月 1 日 |
| - | - | 監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告 | 平成 25 年 11 月 7 日 |